



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年4月27日

上場会社名 サイオス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3744 URL <https://www.sios.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 小林 徳太郎 (TEL) 03-6401-5111
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日~平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	3,363	1.3	223	83.8	225	78.2	138	133.8
29年12月期第1四半期	3,321	1.2	121	△45.7	126	△39.0	59	△54.3

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 100百万円(208.3%) 29年12月期第1四半期 32百万円(△62.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	16.08	16.02
29年12月期第1四半期	6.89	6.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	5,161	1,178	22.2
29年12月期	4,849	1,076	21.5

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 1,145百万円 29年12月期 1,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	13,000	4.2	330	2.8	330	1.1	260	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	8,874,400株	29年12月期	8,874,400株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	246,541株	29年12月期	246,541株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	8,627,859株	29年12月期1Q	8,615,159株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<当第1四半期連結累計期間の概況>

当社グループは、IT産業における急速な市場環境の変化をリードし、中期経営戦略で掲げた更なる成長の実現に向け、「継続的な研究開発投資」「Fintech(*1)を含む新たな領域での新規事業創出」「コアビジネスの競争力強化」に取り組んでいます。

このような取り組みの結果、各セグメントの業績は、次のとおりの結果となりました。

① オープンシステム基盤事業

「LifeKeeper」(*2)は、米州では堅調な増収となったものの、主に日本及びアジア・オセアニア地域でのライセンス販売が減少したため、減収となりました。また、商品販売の粗利率は前年に引き続き低い水準にあるものの、Red Hat Enterprise Linux(*3)をはじめとするRed Hat, Inc. 関連商品は堅調な増収となりました。

これらにより、売上高は1,858百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は14百万円（同79.4%減）となりました。

② アプリケーション事業

金融機関向け経営支援システムは、営業強化に加え、前期下期に遅れが生じていた受注の一部が当第1四半期連結累計期間に受注となった影響もあり、大幅な増収となりました。システム開発・構築支援は、金融機関向けは減収となったものの、教育機関など文教向けでは好調な増収となり、また、MFP向けソフトウェア(*4)製品の販売は堅調に推移しました。

これらにより、売上高は1,504百万円（前年同期比5.1%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加に加え、前期に計上していた連結子会社Profit Cube株式会社ののれん及び顧客関連資産の償却費25百万円がなくなったことにより、208百万円（同312.6%増）と大幅な増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,363百万円と前年同期比1.3%増となり、過去最高の四半期売上高となりました。

利益面では、オープンシステム基盤事業が減益となったものの、アプリケーション事業での大幅な増益により、営業利益は223百万円（前年同期比83.8%増）となりました。経常利益は225百万円（同78.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は138百万円（同133.8%増）、当社グループの重視する経営指標であるEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は241百万円（同46.6%増）となりました。

(*1) Fintech（フィンテック）

Finance（金融）とTechnology（技術）を組み合わせた造語で、IT技術を活用した金融サービス。

(*2) LifeKeeper

本番稼働のサーバーとは別に同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うソフトウェア。

(*3) Red Hat Enterprise Linux

オープンソースソフトウェア&サービス・プロバイダーRed Hat, Inc. が開発するLinux OS。

(*4) MFP向けソフトウェア

プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP(Multifunction Peripheralの略)という。MFP上で利用できる文書管理ソフトウェア「Quickスキャン」「Speedoc」等。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加243百万円、仕掛品の増加25百万円等の要因により、4,459百万円（前連結会計年度末比7.7%増）となりました。

固定資産は、投資有価証券の減少4百万円等の要因により、702百万円（同0.7%減）となりました。

この結果、総資産は、5,161百万円（同6.5%増）となりました。

②負債

流動負債は、買掛金の増加214百万円、前受金の増加77百万円等の要因により、3,087百万円（前連結会計年度末比9.0%増）となりました。

固定負債は、長期借入金の減少33百万円等の要因により、896百万円（同4.6%減）となりました。

この結果、負債合計は、3,983百万円（同5.6%増）となりました。

③純資産

純資産合計は、当四半期において親会社株主に帰属する四半期純利益138百万円を計上したこと等の要因により、1,178百万円（前連結会計年度末比9.4%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、前述したとおり、売上高及び営業利益以下の各利益項目が平成30年2月5日に公表した業績予想通りに概ね順調に推移していることから、現時点において変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,379,099	2,434,480
受取手形及び売掛金	1,377,939	1,621,399
仕掛品	27,873	53,001
前渡金	139,488	137,594
その他	217,477	212,733
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	4,141,679	4,459,008
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	95,944	93,195
その他(純額)	73,551	74,592
有形固定資産合計	169,496	167,788
無形固定資産		
のれん	995	497
その他	60,325	67,684
無形固定資産合計	61,321	68,181
投資その他の資産		
投資有価証券	192,970	188,527
退職給付に係る資産	35,988	34,892
差入保証金	220,663	213,486
その他	36,896	35,045
貸倒引当金	△9,820	△5,071
投資その他の資産合計	476,698	466,881
固定資産合計	707,515	702,851
資産合計	4,849,194	5,161,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	494,376	708,501
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	133,116	133,116
リース債務	4,018	4,035
未払法人税等	104,721	65,840
前受金	1,521,761	1,599,051
賞与引当金	42,816	59,395
受注損失引当金	—	7,173
デリバティブ債務	—	30,439
その他	481,967	429,615
流動負債合計	2,832,779	3,087,168
固定負債		
長期借入金	679,039	645,760
退職給付に係る負債	212,520	202,568
リース債務	11,248	10,233
長期預り金	11,632	11,632
その他	25,166	26,157
固定負債合計	939,607	896,351
負債合計	3,772,386	3,983,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	468,241	469,642
利益剰余金	△654,232	△515,499
自己株式	△104,458	△104,458
株主資本合計	1,191,070	1,331,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,140	30,260
為替換算調整勘定	△181,724	△216,367
その他の包括利益累計額合計	△147,584	△186,106
新株予約権	33,321	33,242
純資産合計	1,076,808	1,178,340
負債純資産合計	4,849,194	5,161,860

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	3,321,579	3,363,584
売上原価	2,233,214	2,218,393
売上総利益	1,088,365	1,145,190
販売費及び一般管理費	966,841	921,786
営業利益	121,523	223,403
営業外収益		
受取利息	941	2,971
為替差益	2,105	32,130
貸倒引当金戻入額	—	4,748
その他	3,618	3,705
営業外収益合計	6,664	43,555
営業外費用		
支払利息	1,645	1,101
デリバティブ評価損	—	36,726
その他	51	3,751
営業外費用合計	1,696	41,580
経常利益	126,491	225,378
特別利益		
新株予約権戻入益	1,443	—
特別利益合計	1,443	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	12,954
特別損失合計	—	12,954
税金等調整前四半期純利益	127,935	212,424
法人税、住民税及び事業税	78,223	69,223
法人税等調整額	△9,633	4,467
法人税等合計	68,590	73,691
四半期純利益	59,345	138,733
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,345	138,733

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	59,345	138,733
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△20,202	△34,642
その他有価証券評価差額金	△6,637	△3,879
その他の包括利益合計	△26,839	△38,522
四半期包括利益	32,505	100,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,505	100,210

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	アプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,890,316	1,431,233	3,321,549	30	3,321,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	—	16	△16	—
計	1,890,332	1,431,233	3,321,565	13	3,321,579
セグメント利益	70,900	50,593	121,493	30	121,523

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
3,163,874	90,080	32,408	35,216	3,321,579

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	アプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,858,750	1,504,803	3,363,554	30	3,363,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,858,750	1,504,803	3,363,554	30	3,363,584
セグメント利益	14,617	208,756	223,373	30	223,403

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
3,187,778	133,715	24,655	17,435	3,363,584

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。